

生駒市の外郭団体の概要

1. 基本情報

団体名	いこま市民パワー株式会社	設立年月日	平成29年7月18日
所在地	生駒市元町一丁目6-12 生駒セイセイビル6階	設立根拠	生駒市環境モデル都市アクションプラン
代表者	代表取締役 鐵東 貴和	所管部署	地域活力創生部 脱炭素まちづくり推進課
基本財産	0千円	市出資割合	51.0 %
HPアドレス	http://www.ikomacivicpower.co.jp/		
設立目的	市域の分散型エネルギー源の有効活用と収益をコミュニティサービス等により市域還元すること でまちの課題解決につなげる。		

2. 役職員の状況 (令和6年4月1日現在)

		計	市職員	市OB
役員	常勤		0	0
	非常勤	6	1	0
	計	6	1	0
職員	常勤	2	0	1
	うち臨時職員	0	0	0
	非常勤	0	0	0
	計	2	0	1
合計		8	1	1

役員平均年齢 59 歳
平均報酬月額 15 千円

職員平均年齢 59 歳
平均給与月額 224 千円

※役員報酬については市職員分を含まず
※平均給与月額は、常勤の正職員分のみ

3. 財務の状況

(単位 千円)

【財産の概要】	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	109,792	71,706	88,857
流動資産	105,092	67,836	82,393
固定資産	4,700	3,870	6,464
負債	55,846	41,042	37,739
流動負債	55,846	41,042	37,739
固定負債	0	0	0
正味財産	53,946	30,664	51,118
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	53,946	30,664	51,118

【収支計算の概要】	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常損益	8,622	△ 22,514	20,938
経常収益	443,236	464,961	386,281
経常費用	433,578	487,475	365,343
事業費	405,819	460,046	342,847
管理費	20,084	17,618	12,690
人件費	7,675	9,810	9,806
経常外損益	△ 1,036	△ 586	△ 302
経常外収益	30	1	186
経常外費用	1,066	587	488

4. 市の財政的関与

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
短期	0	0	0
長期（年度末残高）	0	0	0
その他市からの収入	403,921	376,767	345,642
年間公共施設電気料金	403,921	376,767	345,642
債務保証・損失補償年度末残高	0	0	0
債務保証・損失補償限度額	0	0	0

その他の財政上の援助（税の減免、使用料・手数料等の減免、建物の無償使用など）

5. 財務・資産関係指標

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
[安全性・健全性]			
自己資本比率 正味財産合計/資産合計×100	49.1%	42.8%	57.5%
借入金依存率 借入金収入/当期収入合計×100	0.0%	0.0%	0.0%
流動比率 流動資産合計/流動負債合計×100	188.2%	165.3%	218.3%
[効率性]			
人件費比率 人件費計/当期支出合計×100	1.8%	2.0%	2.7%
管理費比率 管理費/当期支出合計×100	4.6%	3.6%	3.5%
職員1人当たりの収入額 当期収入合計/職員数（役員を除く）	147,755千円	232,481千円	193,234千円
[自立性]			
市への財政依存度 市からの収入合計/当期収入合計×100	91.1%	81.0%	89.4%

6. 主な事業実績（令和5年度）

事業名称	事業区分	決算額 （千円）	事業内容・成果
電力小売り事業	電気業	386,281	市の公共施設78施設、民間事業者55施設のほか、市内家庭向けに68世帯へ電気を供給した。

7. 団体における現状と課題及び今後の方針について

	現状・課題等	今後の方針
団体の必要性	・再生可能エネルギーの普及、地域経済の持続的な発展、市民力のさらなる活性化という主要政策課題の解決のために設立された地域新電力会社である。	・生駒市と共同提案者として国の脱炭素先行地域に選定されており、地産電源の確保とその電源の地消拡大に市と連携しながら努め、その利益によりコミュニティサービスの更なる拡充を図っていく。
	＜電力調達及び供給状況＞ ・令和5年度においては、前年度において公共6施設への供給停止を行ったことから、供給量自体は前年度比で20%程度減少したものの、燃料価格の高騰が一定の落ち着きを見せ始めたことに加えて、相対取引による比較的安価な安定電源を確保することが	＜電力調達及び供給＞ ・脱炭素先行地域づくり事業の推進及び一般家庭の卒FIT電力の買取も積極的に進めることにより地産の再エネ電源を安定的に確保するとともに、その地産の再エネ電力も供給先を市内で広げていくことにより生駒市の脱炭素化を推進する。

事業実施の内容・水準		できた結果、約20,454千円の営業利益を計上することができた。 ・一般家庭の卒FIT電力買取制度の実績としては、前年度末から30世帯増加して現在138世帯から電力調達を行った。 ＜主なコミュニティサービスの実績＞ ・自治会による地域の課題解決に向け、脱炭素、省エネ・節電、資源循環など地域住民の環境意識の醸成にも寄与する取組を支援する「エコタウンまちづくり応援補助金」の交付を、前年度と同様に2自治会に各20万円の補助金を交付した。 ・生駒市の小学校に新入学する児童の安心・安全を確保するため、「登下校見守りサービス：ミマモルメ」の利用料に対する補助を行った。 2023年度実績 1年生児童数（5/1現在）：1023名⇒ミマモルメ利用児童数：149名（7/31現在）	＜コミュニティサービス＞ ・「エコタウンまちづくり応援補助金」「登下校見守りサービス」などの取組を継続する。 ・2024年度から、家庭に眠るまだ使える不用品を自治会が回収し、その不用品を当社がオンラインショップで代行販売するサービスを実施する。 ・顧客をはじめとした市民対象のワークショップなどを通じて市民ニーズを把握し、コミュニティサービスを拡充する。
組織（人員）体制		・取締役5名・監査役1名（内代表取締役1名、専務取締役1名） ・社員2名（常勤1名、週4日勤務1名）	・会計事務等の内製化を進める為に、1名の臨時社員を令和6年10月から採用。 ・今後の事業拡大により必要性が生じた場合、人員の増加等体制強化を行っていく。
財務状況		・令和5年度においては、電力調達価格の抑制と経費削減に取り組んだ結果、約20,454千円の当期純利益を計上。 ・また、令和5年度末現在の繰越利益剰余金は約36,118千円を計上。	・脱炭素先行地域として市内への設置が進む太陽光発電設備からの余剰電力を当社が調達することによって財務状況の向上を図り、発生した利益を活用してコミュニティサービスの充実をは図るとともに、まちづくり会社としての基盤を築く。
市の関与	人的関与	・令和6年10月31日付けで山本専務取締役が副市長を退任することに伴い当社取締役も辞任。 ・新たに領家副市長が11月1日付けで専務取締役に就任。 ・その他、市職員である地域活力創生部長が取締役に就任。	現在の体制を維持していく。
	財政的関与	7,650千円の出資。	補助等の財政支援は予定していない。
市民への情報開示		公式ホームページ、X（旧Twitter）、Facebookの開設。 各種イベントでの周知活動等	今後も積極的に情報開示を進めていく。
その他特記事項			

今年度の取組実績等に対する評価と今後団体に対して市が期待する役割・課題等【担当部署】

令和5年度においては、小売電気事業者にとって供給電力の確保が困難な状況が一定の落ち着きを見せる中で、安定した電力事業が実施された。

また、当団体等により、今後においても国から脱炭素先行地域に選定された生駒市の再生可能エネルギーが電源を普及する事業主体を設立されたところであり、本市との連携・協働による地産の再生可能エネルギー電源の最大限の確保と市域への電力供給を通じ、生駒市における持続可能なまちづくりの実現に貢献することを期待している。